

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社アベルコTS事業部大阪支店
(大阪府大阪市西淀川区千舟二丁目15番18号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第55期 第1四半期連結累計(会計)期間	第54期
会計期間		自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高	(千円)	10,750,433	50,815,027
経常利益又は経常損失()	(千円)	128,214	480,355
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()	(千円)	121,492	182,242
純資産額	(千円)	12,608,805	12,834,143
総資産額	(千円)	25,497,694	24,475,786
1株当たり純資産額	(円)	1,186.81	1,208.01
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失()	(円)	11.44	17.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	49.5	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,119	2,168,217
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,083	163,720
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,818	703,996
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,522,330	2,707,111
従業員数	(人)	621	624

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	621	[95]
---------	-----	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	561	[78]
---------	-----	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 大型物件事業

(イ) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
タイル工事	1,499,928	4,064,805
住宅設備工事	1,174,140	3,750,493
合計	2,674,068	7,815,298

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 完成工事実績

当第1四半期連結会計期間における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)
タイル工事	919,933
住宅設備工事	440,119
合計	1,360,053

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 戸建住宅事業

(イ) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
タイル工事	1,754,714	1,026,337
住宅設備工事	4,300,826	2,822,709
合計	6,055,540	3,849,047

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)
販売実績	
タイル及び関連商品	2,787,461
住宅設備機器	1,071,492
小計	3,858,954
完成工事実績	
タイル工事	1,572,242
住宅設備工事	3,959,181
小計	5,531,424
合計	9,390,379

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ハ) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	商品仕入高(千円)
タイル及び関連商品	3,322,332
住宅設備機器	4,188,785
合計	7,511,117

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱が国内経済全体に波及し、国内景気の先行きが不透明な状態となり急速に後退感が増してまいりました。

不動産市場におきましては、マンション、戸建住宅などの販売低迷により過大な負債を抱えた新興・中堅不動産会社の資金繰り破綻等による倒産が続いております。また、消費者の将来への不安感による買い控え傾向が一段と顕著になってきており、市場の縮小及びそれに伴う販売競争の激化による厳しい受注環境が続いております。

このような状況のなか当社グループは、戸建住宅市場については商品調達力と工事施工能力により戸建住宅市場でのシェアアップを図るとともに、施工力の均一化、技術力の向上に注力いたしました。次に大型物件事業については、年度を通じた受注の平準化と原価及び工程管理を厳密に行うことにより、工事の品質と利益率の向上に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は107億50百万円となりました。損益面につきましては、効率性を重視した経営を推進するとともに、与信管理の充実に留意いたしましたが、貸倒費用の増加などにより、営業損失は1億52百万円、経常損失は1億28百万円、四半期純損失は1億21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

大型物件事業

売上高は13億60百万円、営業損失は43百万円となりました。なお、売上高は第2四半期（1月～3月）及び第4四半期（7月～9月）に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため第1四半期（10月～12月）及び第3四半期（4月～6月）において営業利益が低下する傾向があります。

戸建住宅事業

新設住宅着工戸数の低迷による売上高の減少と中小建築業者の破綻等による貸倒費用の増加などにより、売上高は93億90百万円、営業利益は1億32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億21百万円増加し、254億97百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が18億77百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加し、128億88百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が11億85百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、126億8百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億6百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し、25億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84百万円となりました。これは主に、売上債権の減少及びたな卸資産の増加、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億17百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億51百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、売却及び除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	10,704,960	10,704,960	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	10,704,960	-	896,350	-	848,934

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、タワー投資顧問から平成21年1月6日付（報告義務発生日平成20年12月31日）で提出された大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問	東京都港区芝大門一丁目12番16号住友芝大門ビル2号館2階	432	4.04

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,592,800	105,928	同上
単元未満株式	普通株式 31,460	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主の議決権	-	105,928	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5,300株(議決権53個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜 3-3-3	80,700	-	80,700	0.75
計	-	80,700	-	80,700	0.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月
最高(円)	296	250	258
最低(円)	219	220	221

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,330	2,707,111
受取手形・完成工事未収入金等	3 11,262,874	11,931,103
未成工事支出金	5,308,897	3,431,886
その他のたな卸資産	544,557	509,824
繰延税金資産	258,740	248,954
その他	291,310	363,801
貸倒引当金	221,940	195,721
流動資産合計	19,966,769	18,996,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,059,093	1 1,064,026
機械装置及び運搬具(純額)	1 9,906	1 5,848
土地	3,083,887	3,008,343
建設仮勘定	294	253
その他(純額)	1 108,407	1 102,363
有形固定資産合計	4,261,589	4,180,835
無形固定資産		
のれん	62,628	67,338
その他	106,687	108,523
無形固定資産合計	169,315	175,861
投資その他の資産		
投資有価証券	173,193	194,081
長期貸付金	32,650	33,430
繰延税金資産	197,534	188,600
その他	1,253,900	1,182,914
貸倒引当金	557,259	476,898
投資その他の資産合計	1,100,020	1,122,129
固定資産合計	5,530,925	5,478,825
資産合計	25,497,694	24,475,786

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,432,133	5,912,995
ファクタリング未払金	3,736,969	2,978,808
短期借入金	100,000	166,670
未払法人税等	15,520	105,189
未成工事受入金	2,459,913	1,274,475
完成工事補償引当金	27,407	26,416
工事損失引当金	18,474	11,062
その他	551,885	582,929
流動負債合計	12,342,304	11,058,547
固定負債		
退職給付引当金	55,126	54,377
役員退職慰労引当金	3,000	7,842
役員退職慰労未払金	50,930	68,855
その他	437,528	452,021
固定負債合計	546,585	583,095
負債合計	12,888,889	11,641,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,934	848,934
利益剰余金	10,895,899	11,102,385
自己株式	32,815	32,783
株主資本合計	12,608,367	12,814,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	19,257
評価・換算差額等合計	437	19,257
純資産合計	12,608,805	12,834,143
負債純資産合計	25,497,694	24,475,786

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,750,433
売上原価	9,539,788
売上総利益	1,210,644
販売費及び一般管理費	1,363,639
営業損失()	152,994
営業外収益	
受取利息	22,787
受取配当金	1,753
不動産賃貸料	3,664
その他	1,865
営業外収益合計	30,070
営業外費用	
支払利息	4,290
その他	1,000
営業外費用合計	5,290
経常損失()	128,214
特別損失	
固定資産除却損	2,918
投資有価証券評価損	1,158
特別損失合計	4,077
税金等調整前四半期純損失()	132,291
法人税、住民税及び事業税	6,815
法人税等調整額	17,614
法人税等合計	10,798
四半期純損失()	121,492

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	132,291
減価償却費	40,753
のれん償却額	4,709
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(は減少)	22,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	106,579
受取利息及び受取配当金	24,541
支払利息	4,290
売上債権の増減額(は増加)	1,853,667
たな卸資産の増減額(は増加)	1,911,743
仕入債務の増減額(は減少)	288,629
退職給付引当金の増減額(は減少)	748
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,411
破産更生債権等の増減額(は増加)	71,631
その他の流動資産の増減額(は増加)	97,634
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,742
その他	48,092
小計	143,615
利息及び配当金の受取額	24,558
利息の支払額	2,969
法人税等の支払額	81,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	114,209
有形固定資産の売却による収入	305
投資有価証券の取得による支出	213
貸付けによる支出	4,300
貸付金の回収による収入	5,625
その他	4,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	66,670
自己株式の取得による支出	31
配当金の支払額	85,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,522,330

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。</p>
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	80,868

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,993	8	平成20年9月30日	平成20年12月19日

5 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	108,007	110,790	2,782

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,360,053	9,390,379	10,750,433	-	10,750,433
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34,276	34,276	(34,276)	-
計	1,360,053	9,424,655	10,784,709	(34,276)	10,750,433
営業利益又は営業損失()	43,650	132,961	89,310	(242,305)	152,994

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,256千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,186円81銭	1株当たり純資産額	1,208円01銭

2 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	11円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	121,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	121,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

重要な連結範囲の変更

1. 変更の内容

当社は、平成21年2月3日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、吸収分割により、東京ガスエコモ株式会社からそのエネスタ事業（ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等）のうち、エネスタ千葉中央事業所におけるエネスタ事業に関する権利義務、京葉工管株式会社からそのエネスタ事業（ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等）のうち、エネスタ千葉東事業所におけるエネスタ事業に関する権利義務、二葉商事株式会社からそのエネスタ事業（ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等）のうち、エネスタ稲毛事業所におけるエネスタ事業に関する権利義務、株式会社ヤシマからそのエネスタ事業（ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等）のうち、エネスタ松ヶ丘事業所におけるエネスタ事業に関する権利義務を当社の連結子会社である温調ライフ株式会社に承継することを決議いたしました。

また、温調ライフ株式会社は本会社分割後、平成21年4月1日付で「東京ガスライフバル千葉株式会社」に商号を変更する予定であります。

なお、当社の連結子会社である温調ライフ株式会社は、本会社分割および本会社分割後に予定される臨時株主総会にて承認されることを条件に行う募集株式の発行により、平成21年4月1日付で当社の連結子会社でなくなる予定であります。

2. 変更による影響

当社グループの業績に与える影響は、未確定のものを含め精査中であり、未定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。